

(別冊)

事業報告書

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

独立行政法人 国立長寿医療研究センター

1. 国民の皆さまへ

独立行政法人国立長寿医療研究センターは、研究所と病院が一体となり認知症、骨・運動器疾患、排尿障害といった高齢者に特有な疾患の克服を目指した研究開発を行い、その成果をもとに高度先駆的医療を提供するとともに、全国への普及を図ることを使命として運営に取り組んでおります。

特に長寿医療における高度先駆的医療の開発および標準医療を確立していくために、臨床を志向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、センターにおいては研究基盤を強化するためセンター内における研究所、認知症先進医療開発センター、老年学・社会科学研究センター、歯科口腔先進医療開発センター、病院、バイオバンク、もの忘れセンターといった組織間の連携を推進しております。

また、国民の皆さまに必要とされる長寿医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成に力を注ぎ、センター内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

経営に関しましては、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、中期計画の目標としておりました経常収支率（100%）を達成いたしました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立長寿医療研究センター（以下「国立長寿医療研究センター」という。）は、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。

（高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第3条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 加齢に伴って生ずる心身の変化に関し、調査及び研究を行うこと。
- II 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- III IIに掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- IV 加齢に伴う疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- V IからIVに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- VI IからVに掲げる業務に付帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成22年4月 独立行政法人として設立

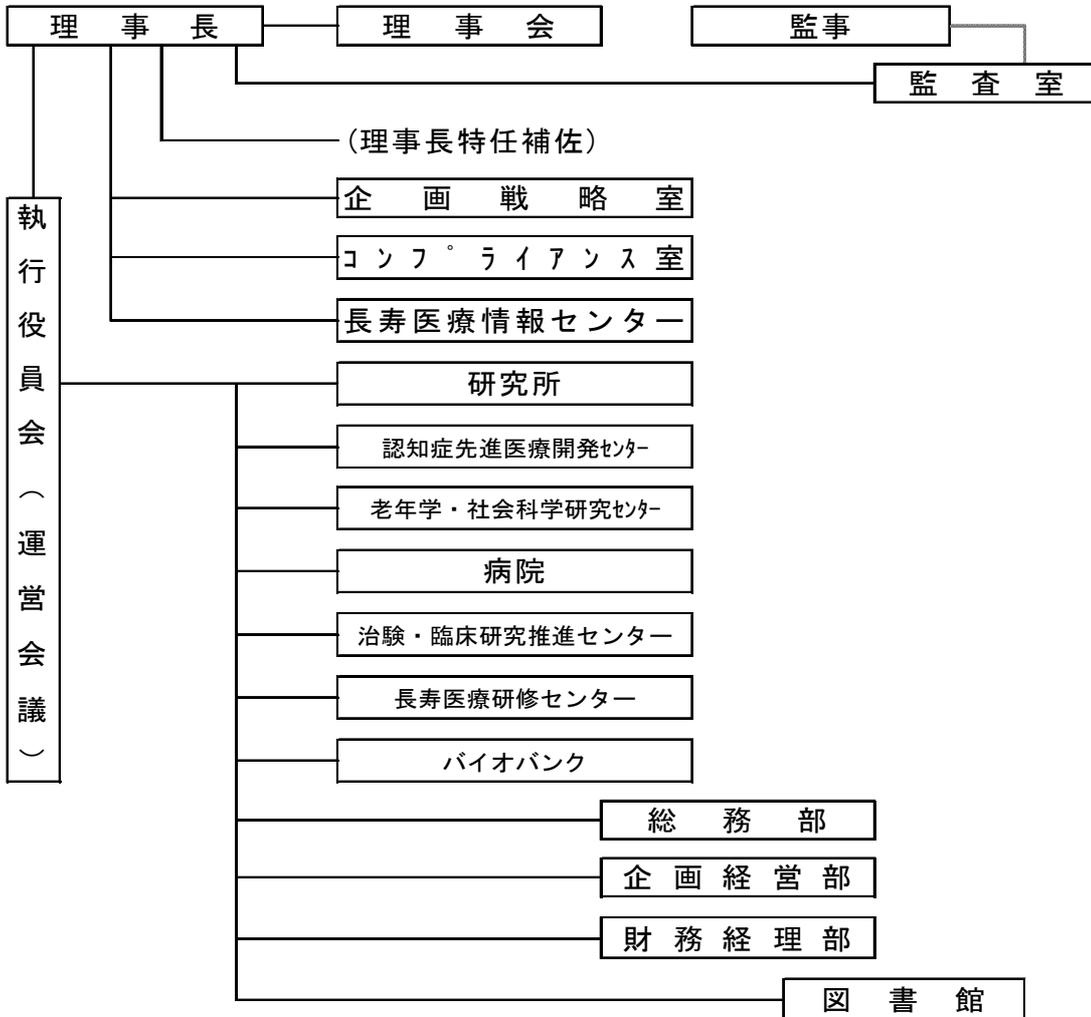
④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局国立病院課）

- ⑥ 組織図（平成26年4月1日現在）

（独）国立長寿医療研究センター組織図



(2) 住所

愛知県大府市森岡町源吾35

(3) 純資産の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	10,334	—	—	10,334
資本剰余金	△587	△824	0	△1,411
利益剰余金	598	578	—	1,176
純資産合計	10,345	△246	0	10,099

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の状況

(平成26年4月1日現在)

職名	氏名	任期	経歴
理事長	鳥羽 研二	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター総長 平成26年4月 (現職)
理事	原田 敦	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成26年4月 国立長寿医療研究センター病院 院長 平成26年4月 (現職)
理事 (非常勤)	才藤 栄一	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成23年4月 藤田保健衛生大学 副学長 平成26年4月 (現職)
監事 (非常勤)	藤井 成俊	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成4年4月 ひまわり法律事務所 弁護士 平成26年4月 (現職)
監事 (非常勤)	二村 友佳子	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	平成9年3月 公認会計士二村友佳子オフィス 公認会計士 平成26年4月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年1月1日において492人(前年比40人増、8.8%増)であり、平均年齢は40.0歳となっています。このうち国からの出向者は2人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,233	運営費交付金債務	284
医業未収金	851	一年以内返済長期借入金	102
棚卸資産	82	買掛金	204
その他	119	未払金	1,058
固定資産		一年以内支払リース債務	78
有形固定資産	10,003	賞与引当金	255
無形固定資産	1	その他	185
その他	5	固定負債	
		長期借入金	443
		リース債務	203
		引当金	67
		その他	1,314
		負債合計	4,194
		純資産の部	金額
		政府出資金	10,334
		資本剰余金	△1,411
		利益剰余金	1,176
		純資産合計	10,099
資産合計	14,293	負債・純資産合計	14,293

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	9,281
業務費用	
人件費	4,499
減価償却費	858
その他	3,569
一般管理費	323
その他経常費用	32
経常収益(B)	9,963
補助金等収益等	3,309
自己収入等	6,392
その他	262
臨時損益(C)	△105
当期総利益(B-A+C)	578

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,342
人件費支出	△4,803
補助金収入等	3,642
自己収入等	6,364
その他収入・支出	△3,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△785
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△188
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	369
V 資金期首残高(E)	2,364
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,733

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncgg.go.jp/zaimu.html>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,068
損益計算上の費用	9,386
(控除) 自己収入等	△6,318
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	824
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	△28
V 機会費用	61
VI 行政サービス実施コスト	3,925

注1) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

(1) 貸借対照表

流動資産

現金・預金

: 現金、預金

医業未収金

: 医業収益に対する未収金

棚卸資産

: 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産

: 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産

: ソフトウェア、電話加入権等

流動負債

運営費交付金債務

: 国から各業務に係る運営費交付金を受領した際に債務として整理する勘定

一年以内返済長期借入金

: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来する分

買掛金

: 医薬品、診療材料、給食材料にかかる未払債務

未払金

: 買掛金以外の未払債務

一年以内支払リース債務

: リース債務のうち一年以内に支払期限が到来する分

賞与引当金

: 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金

: 財政投融资資金、銀行からの借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

リース債務

: ファイナンス・リース取引に係る未払債務(一年以内支払リース債務に該当するものを除く)

引当金

(退職給付引当金)

: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

(環境対策引当金)

: 将来支払われるサイクロトロン等の処分に備えて設定される引当金

純資産

政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
その他経常費用	: 利息の支払や債権の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の売却損益、災害損失等

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得、売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー:

増資等による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済など

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用:

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト:

独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額:

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外退職給付増加見込額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 9,281 百万円と、前年度と比較して 29 百万円増（0.3%増）となっています。これは、前年度と比較して、医業費用－給与費が 157 百万円増（6.3%増）、医業外費用－減価償却費が 123 百万円増（52.2%増）、医業外費用－研究開発費が 212 百万円減（22.7%減）となったことが主要因です。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 9,963 百万円と、前年度と比較して 148 百万円増（1.5%増）となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 309 百万円増（5.8%増）となったことが主要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として固定資産除却費等 105 百万円を計上した結果、平成 25 年度の当総利益は 578 百万円となり、前年度と比較して 62 百万円増（12.0%増）となっています。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 14,293 百万円と、前年度と比較して 603 百万円減となっています。これは前年度と比較して、現金及び預金等の流動資産が 368 百万円増（9.4%増）、固定資産が 971 百万円減（8.8%減）となったことが主要因です。

(負債)

平成 25 年度末の負債合計は 4,194 百万円と、前年度と比較して 357 百万円減（7.8%減）となっています。これは、前年度と比較して未払金等の流動負債が 442 百万円減（16.9%減）、資産見返負債等の固定負債が 85 百万円増（4.4%増）となったことが主要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,342 百万円と前年度と比較して 152 百万円の収入増（12.8%増）となっています。これは、前年度と比較して、医業収入が 380 百万円増（7.2%増）となったことが主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△785 百万円と、前年度と比較して 3 百万円の支出増（0.3%増）となっています。これは有形固定資産の取得による支出が 850 百万円減（45.8%減）、定期預金の戻入による収入が 1,000 百万円減（50.0%減）となったことが主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△188 百万円と、前年度と比較して 10 百万円の支出減 (5.3%減) となっています。これは、リース債務償還による支出が 11 百万円減 (11.1%減) となったことが主要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
経常費用	7,625	8,399	9,251	9,281
経常収益	7,472	8,699	9,815	9,963
当期総利益又は総損失	△209	291	516	578
資産	14,160	14,009	14,897	14,293
負債	4,068	4,343	4,551	4,194
純資産	10,092	9,666	10,345	10,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,701	1,190	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△2,889	△783	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	△219	△198	△188
資金期末残高	3,562	2,155	2,364	2,733

注) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
研究事業	△39	△69	△68	46
臨床研究事業	51	23	△8	△0
診療事業	△160	359	702	746
教育研修事業	△1	7	△16	18
情報発信事業	△4	△19	△46	△127
法人共通	—	—	—	—
合 計	△152	300	564	682

注) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
研究事業	1,692	1,881	3,144	2,907
臨床研究事業	3,594	3,294	3,498	2,772
診療事業	1,909	1,994	2,107	1,945
教育研修事業	14	11	15	261
情報発信事業	—	—	34	—
法人共通	6,950	6,829	6,097	6,409
合 計	14,160	14,009	14,897	14,293

注) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成25年度の行政サービス実施コストは3,925百万円と、前年度と比較して358百万円の減（8.4%減）となっています。これは、前年度と比較して、業務費用が305百万円の減（9.0%減）となったことが主要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
業務費用	3,530	3,203	3,373	3,068
うち損益計算書上の費用	7,923	8,408	9,300	9,386
うち自己収入	△4,393	△5,204	△5,926	△6,318
損益外減価償却相当額	619	717	763	824
損益外減損損失相当額	—	—	110	—
損益外除売却差額相当額	0	1	19	0
引当外退職給付増加見込額	△6	120	△38	△28
機会費用	117	98	56	61
行政サービス実施コスト	4,260	4,140	4,283	3,925

注) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①事業年度中に完成した主要施設等

なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

教育研修棟

③当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成22年度			平成23年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,459	3,459	0	3,613	3,613	0
施設整備費補助金	—	—	—	—	441	441
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	3,949	3,812	△137	4,678	5,793	1,115
その他収入	2,946	3,103	157	—	502	502
計	10,354	10,374	20	8,291	10,349	2,058
支出						
業務経費	7,230	6,301	△929	7,752	7,684	△68
施設整備費	2,565	312	△2,253	2,678	2,325	△353
借入金償還	79	79	0	105	105	0
支払利息	13	13	0	12	12	0
その他支出	84	107	23	99	1,629	1,530
計	9,971	6,812	△3,159	10,647	11,756	1,109

区分	平成24年度			平成25年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入						
運営費交付金	3,852	3,743	△109	3,477	3,477	0
施設整備費補助金	—	625	625	236	236	0
長期借入金	—	—	—	—	—	—
業務収入	5,393	6,010	616	5,818	6,557	740
その他収入	1	2,002	2,001	501	1,000	499
計	9,246	12,379	3,133	10,031	11,270	1,239
支出						
業務経費	8,431	8,510	79	8,481	8,658	177
施設整備費	1,190	1,856	666	1,433	1,005	△428
借入金償還	102	102	0	102	102	0
支払利息	10	10	0	9	9	0
その他支出	118	1,693	1,575	92	1,127	1,035
計	9,851	12,171	2,320	10,116	10,901	785

注) 係数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターにおいては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く）を、平成21年度に比べて、15%以上削減することを目標としました。このため、効率的な管理組織体制の構築、消耗品等の費用節減を行い、目標を大幅に上回る成果を達成しました。

(単位：百万円)

区分	平成21年度	当中期目標期間							
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	453	310	68.4%	317	69.7%	289	63.8%	323	71.3%

(注)「当中期目標期間」の「比率」欄には、平成21年度を100%とした場合の比率を記載しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当センターの経常収益は9,963百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,242百万円(収益の32.5%)、補助金等収益66百万円(収益の0.7%)、診療報酬等の自己収入6,392百万円(収益の64.2%)となります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、認知症、運動器疾患といった高齢者に特有な医療に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,080百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費1,045百万円、一般管理費58百万円等となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益1,870百万円、厚生労働省から平成25年度老人保健事業推進費補助金・チーム医療普及推進事業として交付される補助金等収益56百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費2,603百万円、一般管理費82百万円等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、高齢患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益5,666百万円、運営費交付金収益100百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費4,893百万円、一般管理費170百万円、財務費用9百万円等となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、長寿医療に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金収益 190 百万円、研修収益 36 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 212 百万円、一般管理費 7 百万円等となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、研究収益 45 百万円、運営費交付金収益 3 百万円等となっています。

事業に要する費用は、業務費 173 百万円、一般管理費 6 百万円等となっています。

以 上